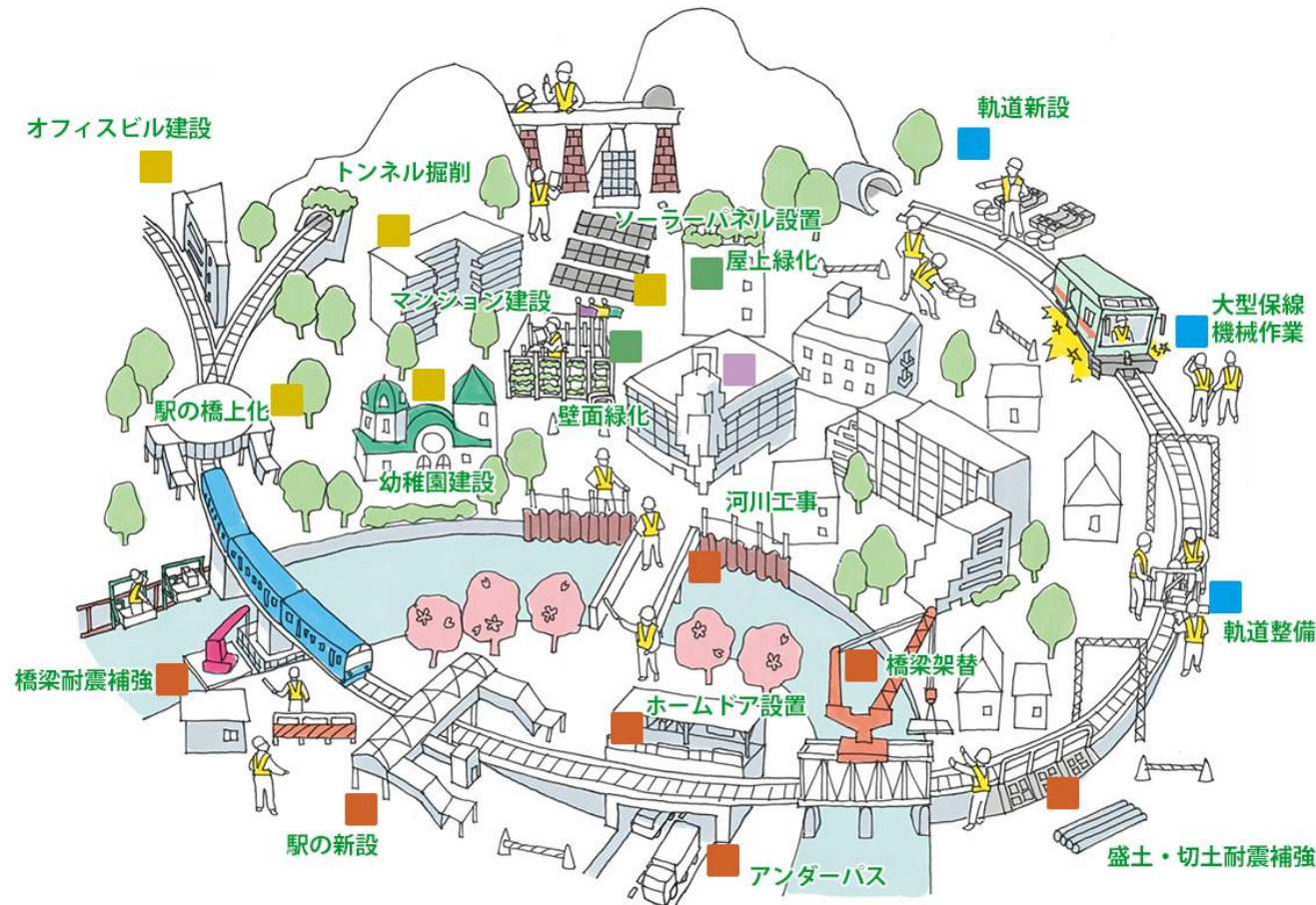




誠実で☆キラリと光る☆ナンバーワン&オンリーワン



2024年9月

東鉄工業株式会社(東証プライム:1835)



目次

1.会社概要	3～12
2.業績推移と数値目標	13～15
3.株価推移	16
4.中期経営計画「アクションプラン 2029」	17～31
5.参考	32

出席者

代表取締役社長	前川 忠生
取締役専務執行役員 経営企画本部長	下村 光

社長プロフィール



代表取締役社長
前川 忠生(まえかわ ただお)

1955年	兵庫県出身
1981年	東京大学 工学部 土木工学科 卒業 日本国有鉄道 入社
1987年	東日本旅客鉄道株式会社 入社
2016年	同社 常務取締役東京支社長
2019年	同社 代表取締役副社長 鉄道事業本部長
2021年	東鉄工業株式会社 代表取締役社長就任

1.会社概要

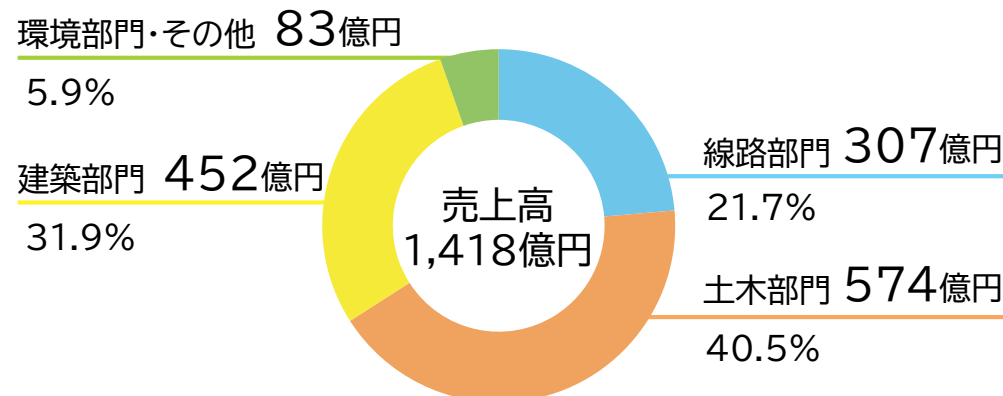


鉄道関連工事の専門技術をコアコンピタンスとする総合建設業

社名	東鉄工業株式会社(TOTETSU KOGYO CO.,LTD.)		
本社	東京都新宿区信濃町34番地		
設立	1943年(昭和18年)7月7日		
資本金	28億1,000万円		
代表者	代表取締役社長 前川 忠生		
従業員数	1,853人(連結)		
グループ会社 (連結子会社)	● 東鉄機工株式会社 ● 東鉄メンテナンス工事株式会社 ● 株式会社全溶 ● 興和化成株式会社 ● 東鉄創建株式会社		
売買単位	100株		
株主構成	主要株主については7ページをご参照		

2024年3月期部門別売上高・構成比

部門	売上高	構成比
線路部門	307億円	21.7%
土木部門	574億円	40.5%
建築部門	452億円	31.9%
環境部門その他	83億円	5.9%



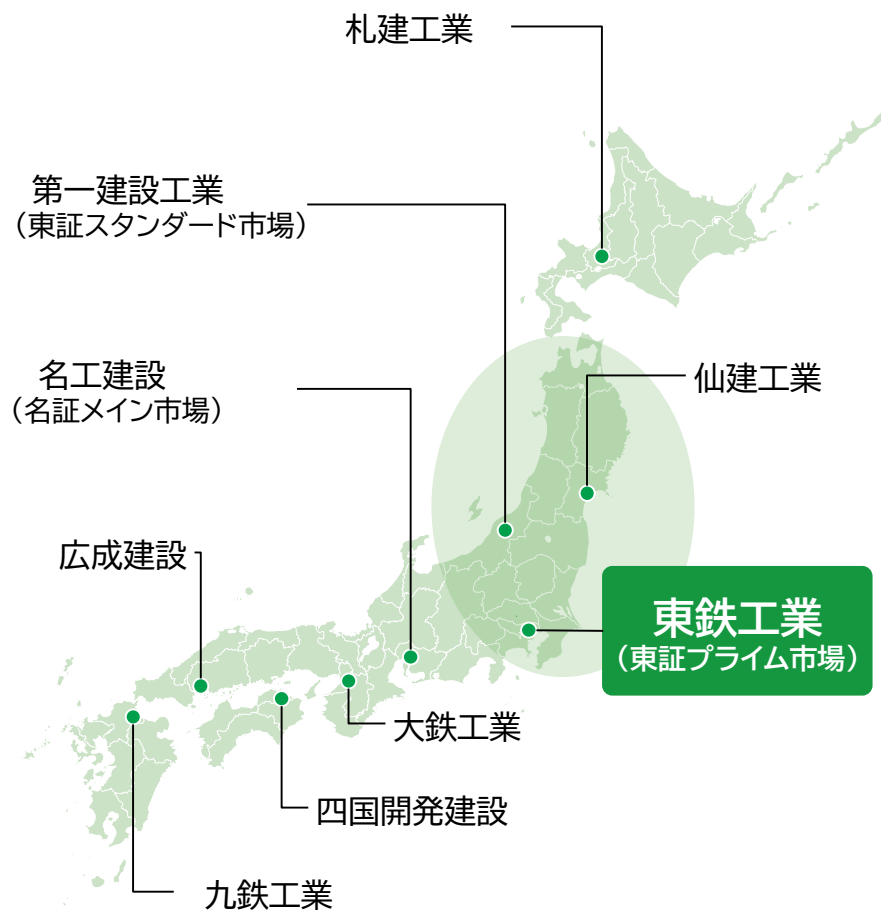
1.会社概要



■ 設立以来81年の歴史

1943年7月 (昭和18年)	「東京鐵道工業株式会社」設立 鐵道の保持・強化を目的に、当時の鐵道省の要請により、 関東地方の建設業者が企業合同し、国策会社「東京鐵道工業株式会社」として、丸の内1丁目1番地に設立
1952年7月 (昭和27年)	商号を「東鉄工業株式会社」に変更
1953年3月 (昭和28年)	本店を東京都千代田区神田仲町1丁目5番地に移転
1962年11月 (昭和37年)	株式を東京証券取引所市場第二部に上場
1963年8月 (昭和38年)	本店を東京都新宿区市谷砂土原町2丁目7番地に移転
1972年10月 (昭和47年)	株式を東京証券取引所市場第一部に上場
2005年1月 (平成17年)	本社を東京都新宿区信濃町34番地に移転
2022年4月 (令和4年)	市場区分再編に伴い、上場市場を東京証券取引所プライム市場に移行

■ 鐵道省(当時)の要請により 設立した会社



1.会社概要



経営理念

～安全はすべてに優先する～

東鉄工業グループは、鉄道専門技術の特性を活かした総合建設業として、安全で快適な交通ネットワークと社会基盤の創造に貢献いたします。

事業ビジョン

- 鉄道の保守・改良など鉄道関連工事を中心とした交通インフラメンテナンスのリーディングカンパニーとして、
- その高い専門的技術力と高品質な施工実績による信頼を基に、
- 健全なインフラの構築・維持及び良好な環境の創造と保全を通じて、
- すべてのステークホルダーが安全・安心して暮らせる、地球環境に配慮した社会創りに貢献するため、持続的成長を実現し、
- 専門プロ集団として、鉄道工事業界において「ナンバーワン」、建設業界において「オンリーワン」であり続けます。

コーポレートメッセージ

誠実で

ステークホルダーから信頼される「誠実な経営」の推進

キラリと光る

「安全・安定輸送」を支えるスペシャリストとして、最高レベルの安全と品質を提供

ナンバーワン

他社をはるかに凌駕する鉄道工事施工ノウハウでナンバーワン

オンリーワン

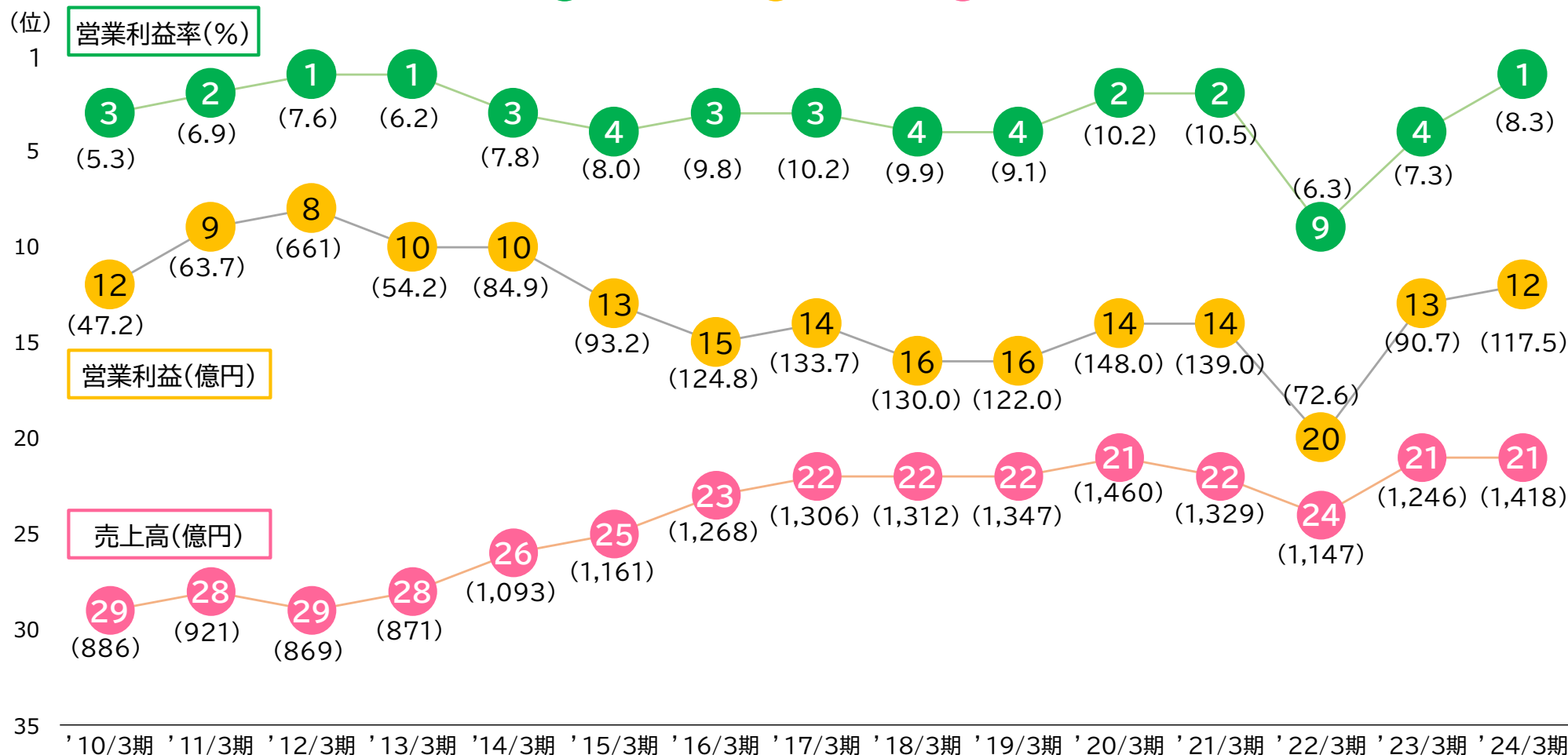
鉄道工事で磨いた高付加価値な施工力を活かし、社会インフラ全体の課題解決に、線路、土木、建築、環境の独自性と相互シナジーを発揮、建設業界におけるオンリーワン

1.会社概要



主要財務指標の業界順位(過去15年間)

● 営業利益率 ● 営業利益 ● 売上高



注1:建設経済研究所による主要建設会社決算分析37社の内、プライム、スタンダード市場上場35社を対象

注2:上記数値及び指標は連結決算ベースで集計(受注高のみ単体集計)数値及び順位については一部推定によるものも含む

注3:出典:2024年3月期決算短信

1.会社概要



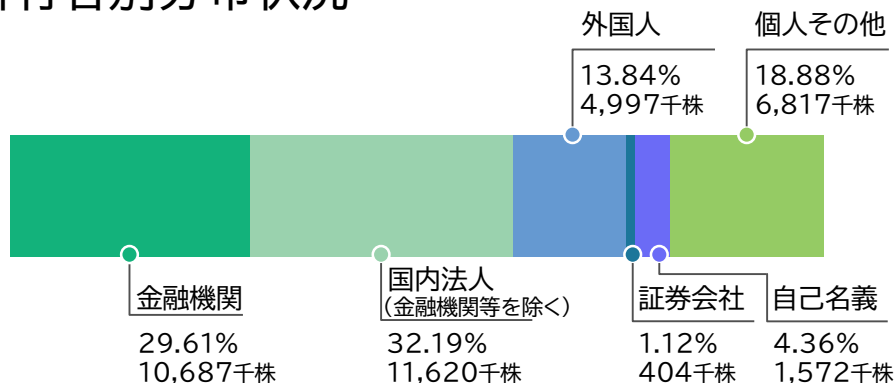
株主構成 大株主の状況(上位10名)

株主名	当社への出資状況	
	持株数(千株)	持株比率(%)
東 日 本 旅 客 鉄 道 株 式 会 社	6,699	19.40
日 本 マ ス タ ー ト ラ ス ト 信 託 銀 行 株 式 会 社 (信 託 口)	3,981	11.53
株 式 会 社 日 本 カ ス ト デ ィ 銀 行 (信 託 口)	3,386	9.81
日 本 電 設 工 業 株 式 会 社	1,088	3.15
東 鉄 工 業 社 員 持 株 会	849	2.46
明 治 安 田 生 命 保 険 相 互 会 社	731	2.12
第 一 建 設 工 業 株 式 会 社	547	1.59
日 本 生 命 保 険 相 互 会 社	537	1.56
み ず ほ 信 託 銀 行 株 式 会 社	525	1.52
ジ エ コ ス 株 式 会 社	498	1.44

※当社は、自己株式を1,572,988株保有しておりますが、上記大株主からは除外しております。

※持株比率は自己株式を控除して計算しております。

所有者別分布状況



所有者	持株数(千株)	持株比率(%)
金融機関	10,687千株	29.61%
国内法人	11,620千株	32.19%
外国人	4,997千株	13.84%
証券会社	404千株	1.12%
自己名義	1,572千株	4.36%
個人その他	6,817千株	18.88%

1.会社概要



「鉄道」を軸に、相互にシナジーを発揮する4つの事業部門

線路事業

- JR東日本を中心に、線路メンテナンス工事シェア我国No.1
- 高性能な大型保線機械を活かした施工力
- 軌道新設工事(新幹線・地下鉄・私鉄)首都圏プロジェクトの実績豊富



鉄道関連工事の
リーディングカンパニー

高い専門的
技術力

高品質な
施工実績

土木事業

- 鉄道土木関連特殊工法に強み
- 耐震補強の実績豊富
- 防災・立体交差工事等の高い技術力
- 整備新幹線の実績豊富

建築事業

- 駅関連施設／鉄道近接建物に強み
- マンション・オフィス・店舗・工場等の実績豊富
- リニューアル・耐震補強等の受注拡大中
- 環境事業と協働で、ワンストップショッピング戦略、一気通貫戦略を展開中

環境事業

- ECO(エコ)関連ビジネス積極展開中
- 緑化(壁面・苔)・太陽光発電・アスベスト除去
- ZEB化・暑熱対策事業にも注力
- 他部門とのシナジーを活かした事業展開



レール削正車



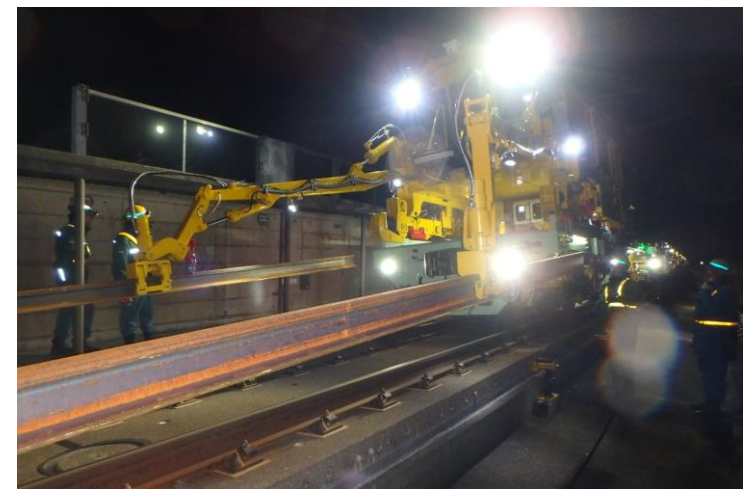
マルチプルタイタンパ



北陸新幹線 小松軌道敷設



REXS(新幹線レール交換システム)



1.会社概要 土木部門



JR只見線
第七只見川橋りょう災害復旧工事



小名浜～常磐自動車道
常磐自動車道 小名浜道路新設工事



新幹線トンネル耐震補強工事
「新STARS」



JR総武線(スマートホームドア®)
JR小岩駅ホームドア新設に伴うホーム改良工事



日比谷OKUROJI新築工事



ホテルメッツ秋葉原新築工事



新大久保駅 駅舎改良工事



ヤマデンNSJ新築工事



JR上野駅公園口壁面緑化



新横浜公園周辺における
緑化による暑熱対策事業



熱田神宮
くさなぎ広場東屋屋根苔緑化



仮囲い壁面緑化
マンション建設現場



2.業績推移と数値目標



' 24/3期実績及び' 25/3期計画値

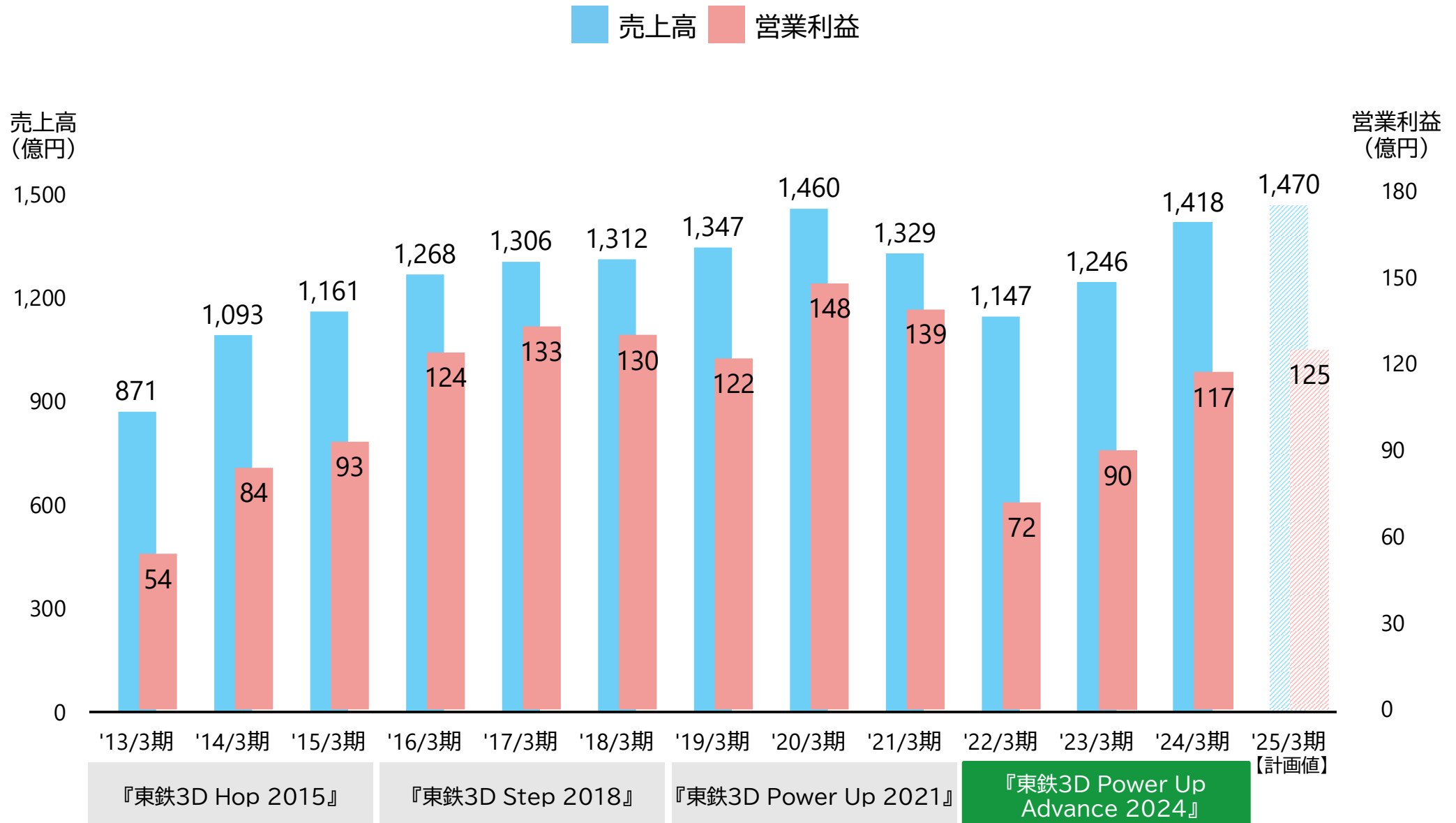
(百万円、%)

科目	' 23/3期	' 24/3期			' 25/3期
	実績	実績	' 23/3期比		計画値
			増減額	増減率	
前期繰越高	90,651	96,889	+6,238	+6.9%	117,667
受注高	124,155	154,237	+30,082	+24.2%	135,000
売上高	124,661	141,845	+17,184	+13.8%	147,000
売上総利益(率)	17,393 (14.0%)	20,158 (14.2%)	+2,765	+15.9%	21,700 (14.8%)
販管費(率)	8,322 (6.7%)	8,407 (5.9%)	+85	+1.0%	9,200 (6.3%)
営業利益(率)	9,070 (7.3%)	11,751 (8.3%)	+2,680	+29.5%	12,500 (8.5%)
経常利益(率)	9,487 (7.6%)	12,106 (8.5%)	+2,618	+27.6%	12,800 (8.7%)
親会社株主に帰属する 当期純利益(率)	7,905 (6.3%)	8,296 (5.8%)	+390	+4.9%	9,000 (6.1%)
次期繰越高	96,889	117,667	+20,777	+21.4%	114,456
ROE	7.9%	7.8%	▲0.1	—	—
総還元性向	40.1%	40.2%	+0.1	—	—

2.業績推移と数値目標



実績推移と数値目標(売上高・営業利益)



2.業績推移と数値目標



実績推移と数値目標(資本効率・株主還元)

中計目標' 29／3期

ROE

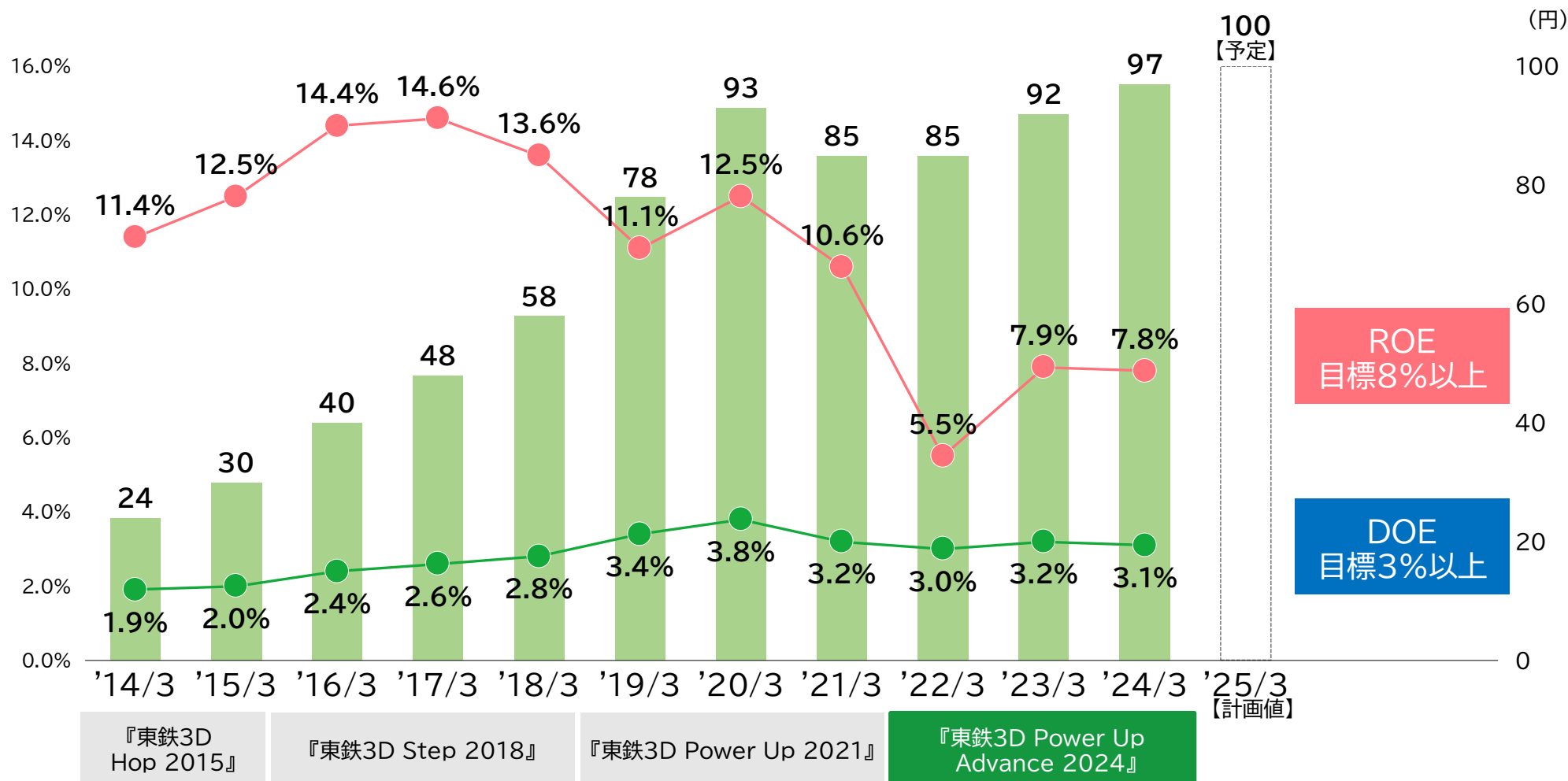
8%以上を目標

DOE

3%以上を目標

配当

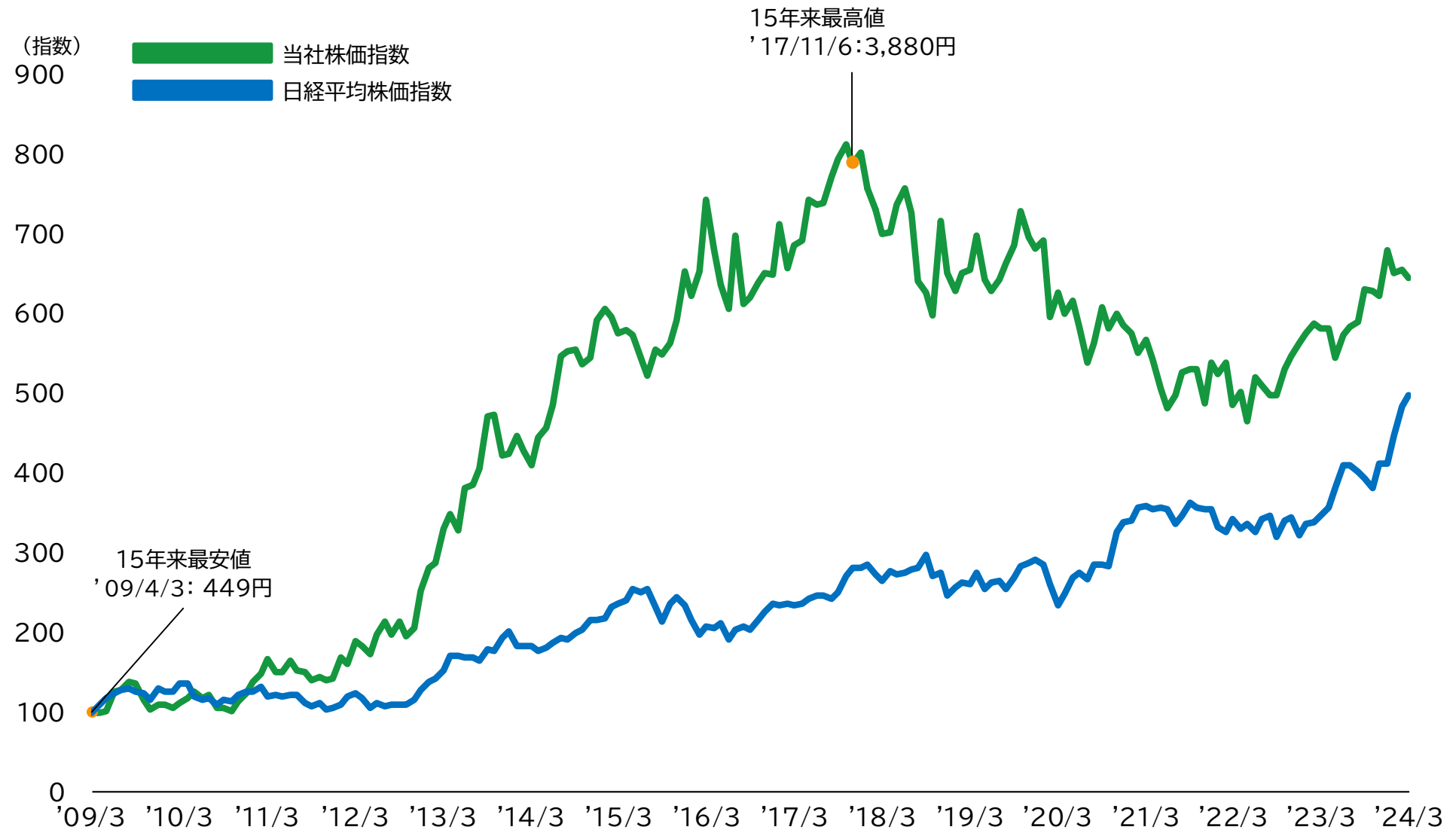
累進配当



3.株価推移



株価推移



※'09年3月末日の終値を100とした場合

4. 「TOTETSU VISION 100」 ～Jump to 100～とは・・・



長期ビジョン「TOTETSU VISION 100」ロードマップ

当社グループが
2043年に目指す姿：

交通インフラメンテナンスのリーディングカンパニー

鉄道工事業界において「ナンバーワン」、
建設業界において「オンリーワン」であり続ける

ナンバーワン

鉄道の「安全・安定輸送」を支えるスペシャリスト、
他社をはるかに凌駕する鉄道工事施工ノウハウの蓄積

オンリーワン

一般建設工事とのシナジー効果、
鉄道工事で磨いた高付加価値な施工力を活かした
社会インフラのメンテナンス事業拡大

「すべてのステークホルダーが安心して暮らせる社会創り」
に貢献するため、「持続的成長」を実現

持続的成長

ステークホルダーからの信頼・共通価値の創造、
誰もが「安心や希望」を感じられる未来の創造

創業
100
周年



これまでの10年間

- JR東日本とのパートナーシップに基づく、盤石な受注体制
- 鉄道工事で磨いた高付加価値な施工力による、高い利益率

安定した業績、圧倒的に健全な財務内容	
※ 安定性【10年平均 '13/3期～'22/3期】	
自己資本比率	59.5%
経営事項審査Y評点'21/3期まで9期連続No.1	
※ 収益性【10年平均 '13/3期～'22/3期】	
自己資本当期純利益率(ROE)	11.6%
売上高営業利益率	8.8%

社会経済

好影響の要素 インバウンド需要の回復による鉄道旅客者数増加、防災・減災分野の拡大 / 社会インフラの維持・メンテナンス・長寿命化への要請
挑戦する課題 長時間労働の法規制、資材価格高騰、担い手不足 / 2030年SDGs達成・2050年カーボンニュートラル、AI活用・DX推進

JR施策

- 新幹線レール更新(REXS)
- ホームドア整備
- 耐震補強工事(第3期)【事業規模 4,500億円】
- 羽田アクセス線整備【事業規模 2,800億円】
- 新幹線大規模改修【事業規模 1兆円】
- モーダルシフトによる貨物鉄道需要の高まり

公民鉄施策

- 鉄道メンテナンス事業(維持更新)
- 鉄道近接・横断部の社会インフラの維持要請

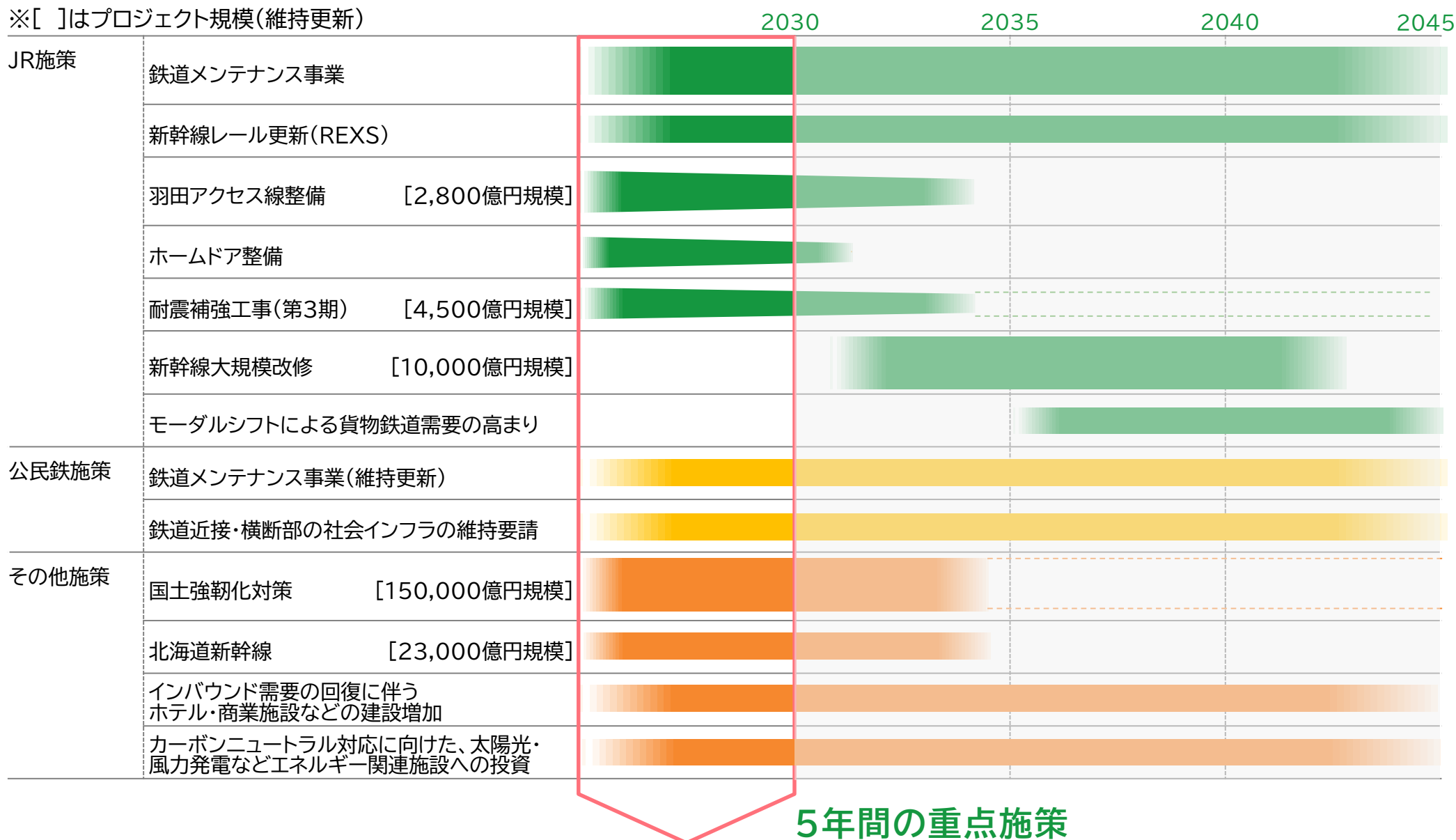
その他施策

- 国土強靱化対策【事業規模 15兆円】
- 北海道新幹線【事業規模 2.3兆円】
- インバウンド需要の回復に伴うホテル・商業施設等の建設増加
- カーボンニュートラル対応に向けた、太陽光・風力発電などエネルギー関連施設への投資

4. 中期経営計画「アクションプラン 2029」の市場環境の見通し



※[]はプロジェクト規模(維持更新)



「アクションプラン 2029」

4. 中期経営計画「アクションプラン 2029」



2029年までの当社の「目指す姿」と「取組み」

安全戦略

- お客様・従業員の死亡事故ゼロの実現
- IT、AI、DXを積極的に活用し、ハード・ソフトの両面より事前予防・対策を強化

受注戦略

- 鉄道設備メンテナンスをはじめ、改良プロジェクト工事の着実な施工で存在感を高める
- 高度かつ豊富な機械力、施工ノウハウで官民鉄道事業者のメンテナンス体制の受け皿に
- 鉄道工事で培った技術・経験で鉄道インフラ以外のインフラ老朽化に対応

生産性 向上戦略

- 中長期的に予測される施工技能者の減少及び将来の受注増に対応
- 当社新技術とICT・IoTを絡めて生産性の向上を目指す

人材戦略

- 社員・協力会社の優秀な人材確保
- 持続的な能力開発
- 「東鉄工業グループと協力会社の社員」が、やりがいを持って働ける職場環境整備

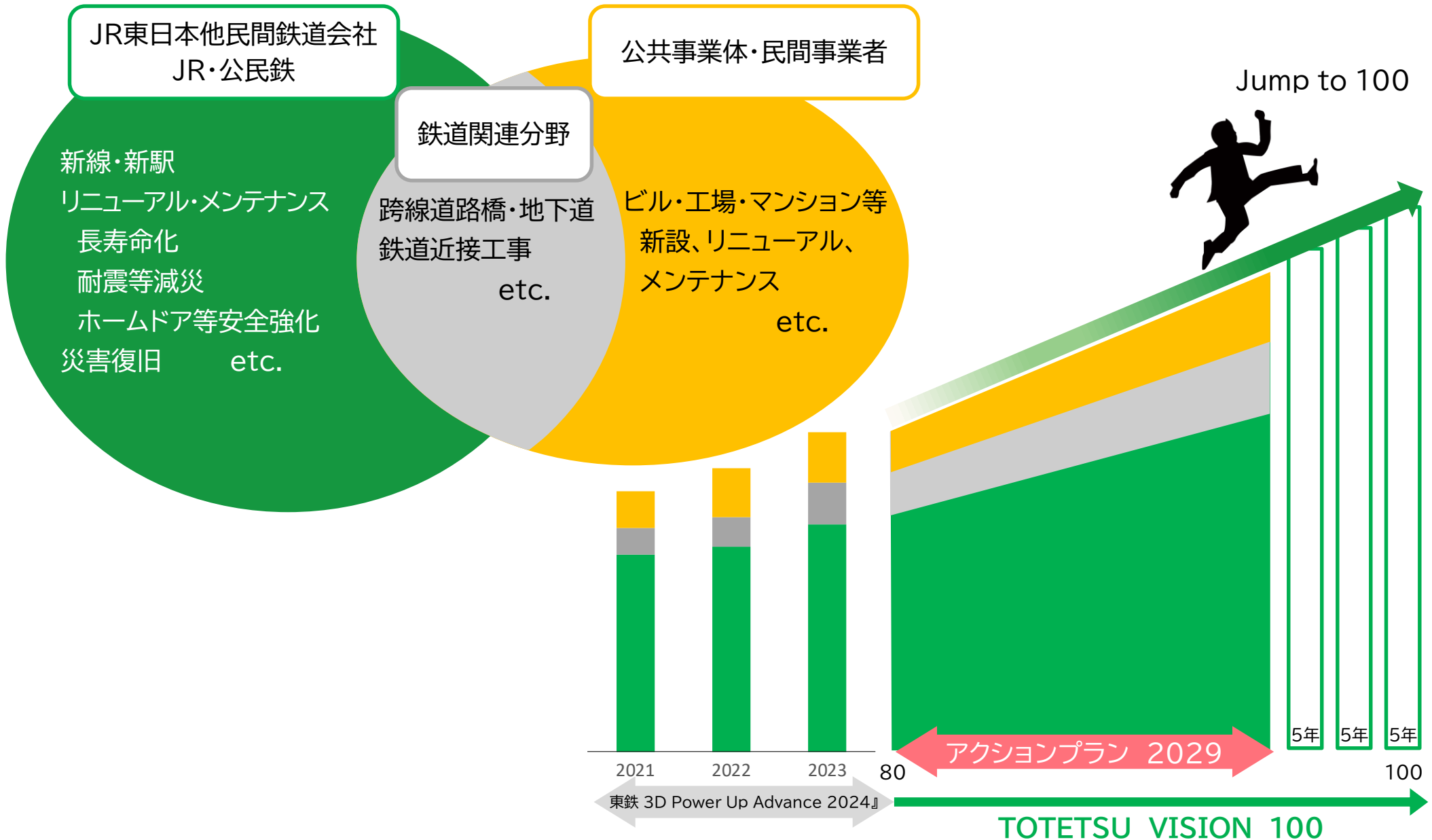
ESG戦略

- 2050年カーボンニュートラルへの挑戦
- インフラの防災・減災・長寿命化等、社会課題に対応
- 攻め(収益／資本効率)と守り(リスク管理)の両方を重視したコーポレートガバナンス経営の推進・強化

4. 中期経営計画「アクションプラン 2029」



3つの重点事業領域



4. 中期経営計画「アクションプラン 2029」



3つの重点事業領域

JR東日本他民間鉄道会社 JR・公民鉄

- 新線・新駅
- リニューアル・メンテナンス
 - ・ 長寿命化
 - ・ 耐震等減災
- ホームドア等安全強化
- 災害復旧 etc.



協力:相模鉄道



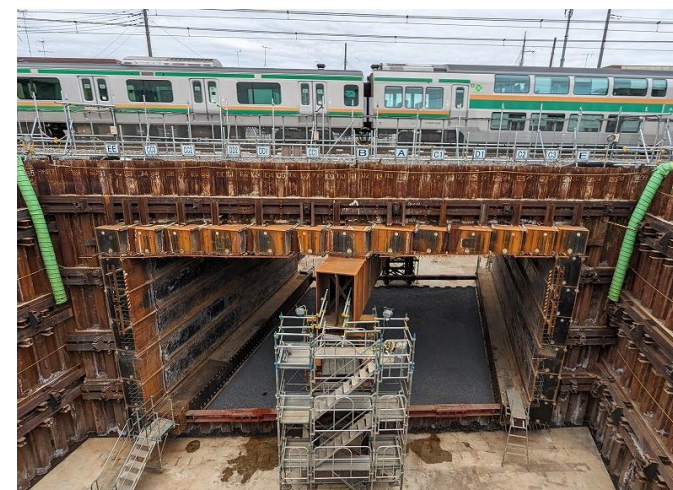
4. 中期経営計画「アクションプラン 2029」



3つの重点事業領域

鉄道関連分野

- 跨線道路橋・地下道
- 鉄道近接工事 etc.



4. 中期経営計画「アクションプラン 2029」



3つの重点事業領域

公共事業体・民間事業者

- ビル・工場・マンション等
新設、リニューアル、
メンテナンス etc.

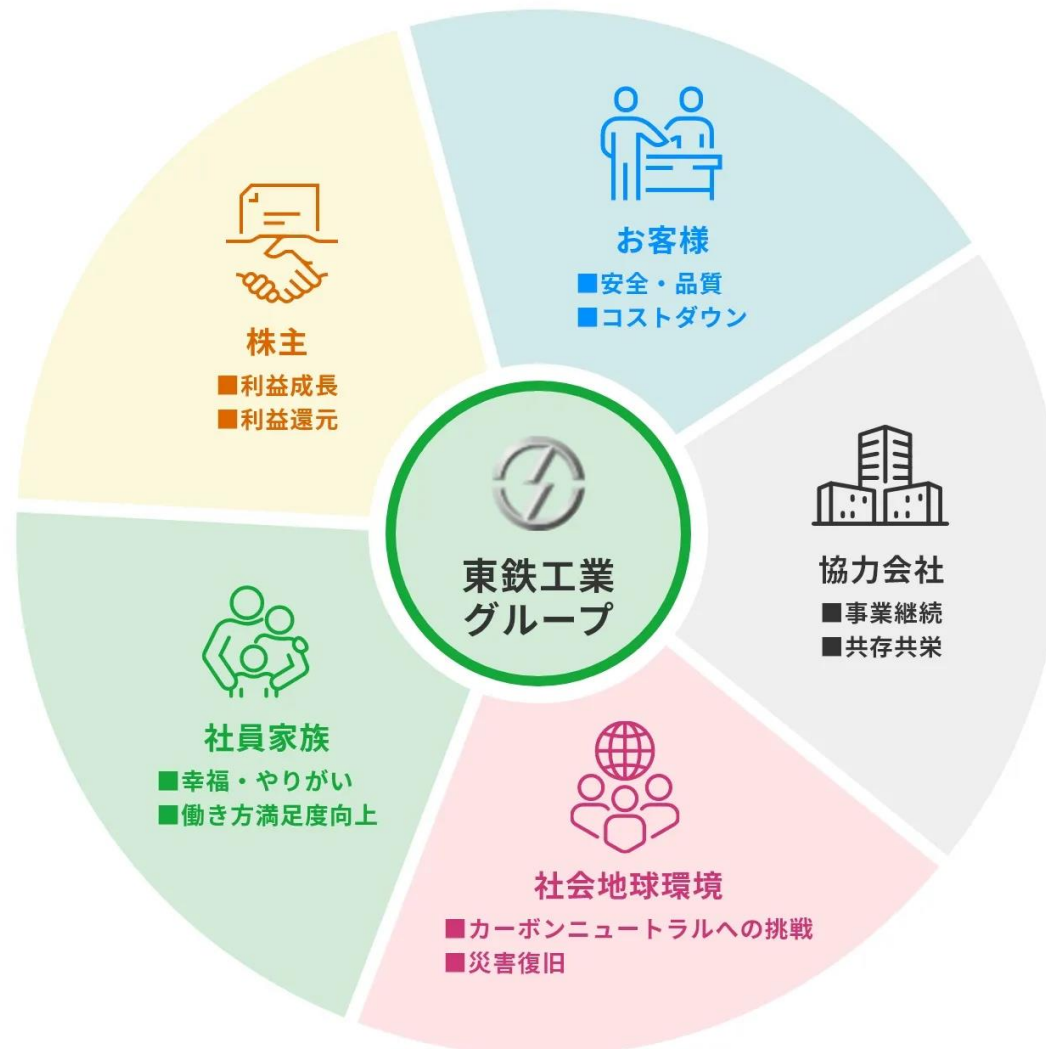


4. 中期経営計画「アクションプラン 2029」



■ ステークホルダーとの共通価値の創造

「持続的な成長」と中長期的な「企業価値の向上」を図りすべてのステークホルダーとの「共通価値」を創造いたします



4. 中期経営計画「アクションプラン 2029」



■ グループ会社・協力会社と共に発展

グループ会社・協力会社の人的支援、企業が成長するための経営支援、施工体力強化のための技術開発等、人的投資や成長投資を積極的に強化



4. 中期経営計画「アクションプラン 2029」



■「社会(時代)・お客様のニーズ」は明確

誠実な施工力

安全輸送の礎となる
メンテナンス

**安全力
施工品質力**

輸送障害を
発生させない

提案力

設計・施工方法
コストダウン

**組織的な
緊急対応力**

有事、災害時

現場施工力

高難易度の工事
に対する施工力

4. 中期経営計画「アクションプラン 2029」



資本政策(成長投資)

投資分野	主な内容	投資総額
人的投資	● 施工体制強化(社員・協力会社) ● 組織体制強化による工法・技術・コストダウン・提案力強化(エンジニア・積算) ● 安全・教育研修費の充実 ● ベースアップ、処遇改善 ● 協力会社の賃金水準向上、労働環境改善支援	約200億円
技術開発投資	● 新幹線大規模改修への投資 ➡ 工法、材料開発(JR東日本と共同開発を推進しているプロジェクトも含む) ● IT・AIの本格導入 ● デジタル化による業務効率化 ● 脱炭素技術強化	約500億円
機械化投資	● 効率化・省力化機械開発 ● 新幹線大規模改修への投資 ➡ 施工機械開発 ● 大型保線機械増備・機能向上更新 ● 協力会社の機械化推進支援	

4. 中期経営計画「アクションプラン 2029」



■ 経営数値目標(連結)

積極的な人的投資と施工キャパシティの維持向上に努め、
最終年度である2029年3月期には、過去最高の売上高に挑戦してまいります。
資本効率 ROE は8%以上、株主還元は DOE 3%以上、累進配当を基本方針とすることで、
積極的かつ安定的な株主還元を図ってまいります。

売上高 (2029年3月期)	1,700億円以上
ROE	8%以上
DOE	3%以上
株主還元方針	累進配当を導入

4. 中期経営計画「アクションプラン 2029」



■ 非財務KPI

事業における「安全・品質力」を向上させるとともに、ESGの観点から企業価値の向上を図り、「TOTETSU VISION 100」におけるSDGsの達成を目指す

主 な 指 標

安全・品質第一の徹底

- ・ 重大事故、致命的労災件数(発生件数 0件)

環境への取組み

- ・ CO2排出量削減率(2023年度比)
(2030年度 Scope1+2 ▲42% Scope3 ▲25%)
(2050年度実質ネットゼロ)

社会課題への対処

- ・ 女性技術者数(2023年度比1.5倍)
- ・ 男性育休取得率(配偶者出産休暇含む100%)
- ・ 年次有給休暇取得日数(積立含む15日以上)

企業統治の強化

- ・ 重大事故、致命的労災件数(発生件数 0件)



具体的な取組み

社会課題への対処

- ・ 人権への負の影響を防止する基本方針に基づく取組みは継続実施（人権デューデリジェンス等継続実施）
- ・ 当社調達方針に基づくサプライヤーとの公正な取引は継続実施
- ・ 事業を通じた地域社会への貢献（線路メンテナンス、災害復旧、防災・減災、ホームドア、駅舎のバリアフリー等）
- ・ 従業員と家族の幸福のため健康経営の積極的な推進
- ・ ワークライフバランスとダイバーシティを推進し、女性管理職増加に取り組む

企業統治の強化

- ・ コーポレートガバナンス体制については、経営環境の変化に柔軟な対応を検討
- ・ 女性役員比率の増加に継続的に取り組む

4. 中期経営計画「アクションプラン 2029」

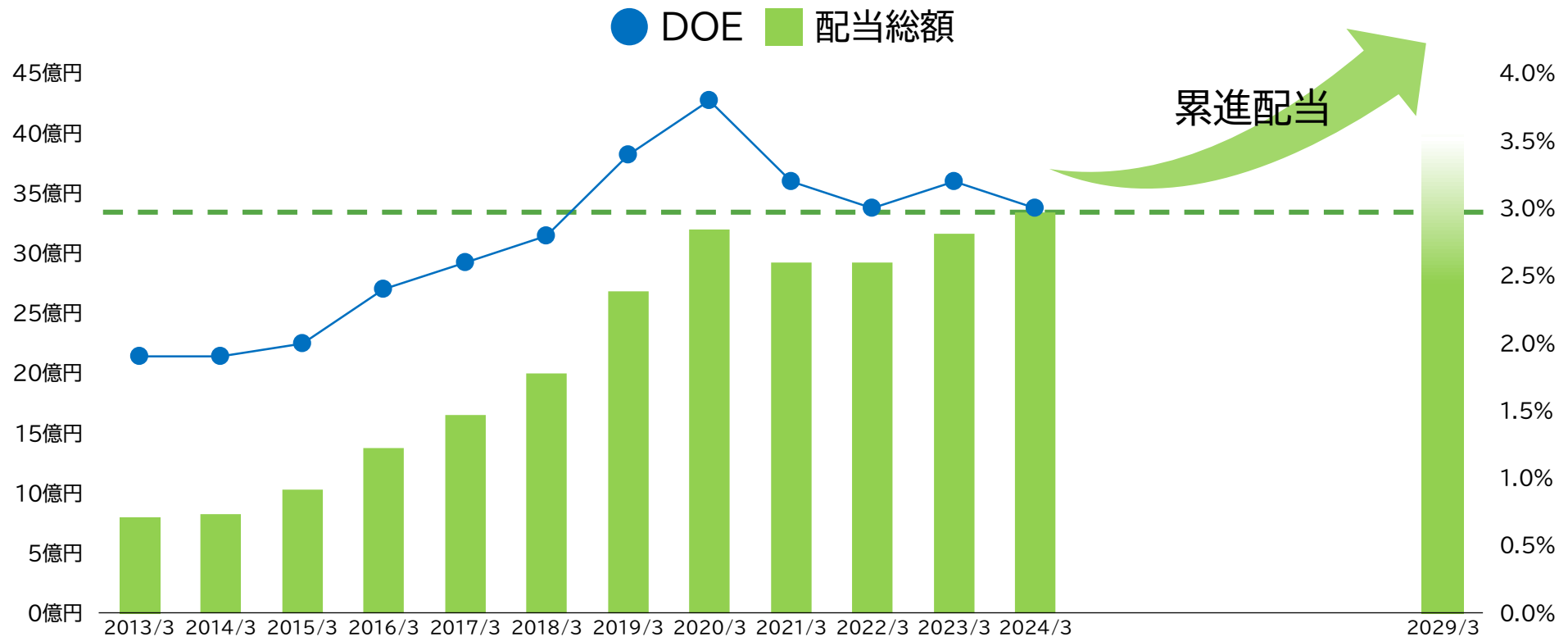


株主還元方針

業績に左右されずに積極的かつ安定的な株主還元を継続するため、新たな株主還元指標を設定

配当総額目標	累進配当を導入
DOE3%以上	資本収益性を意識し、継続的に資本コストを上回る経営の実践

これらにより、一層の株主還元強化を図る





「東鉄工業」で検索(<https://www.totetsu.co.jp/>)

ニュースリリースを適時掲載しているほか、事業案内、企業情報、サステナビリティなどの情報を詳しく掲載しています。

株主・投資家情報のページでは、IRニュース、中期経営計画、株主総会情報、各種IR資料を掲載しています。





本日はご清聴誠にありがとうございました。

■ 免責事項

本資料は、当社の業績及び今後の経営戦略に関する情報の提供を目的としたものであり、当社が発行する有価証券の投資勧誘を目的としたものではありません。

本資料における業績予想及び将来の予想等に関する記述は、現時点で入手された情報に基づき判断した予想であり、潜在的なリスクや不確実な要素を含んでおります。

従いまして、実際の業績等が様々な要因により異なる可能性がありますことをご了承ください。

■ お問い合わせ先

東鉄工業株式会社
経営企画本部 広報・IR部

藤井 剛 中平 徹

 03-5369-7611 (IR直通)

 コーポレートサイト
<https://www.totetsu.co.jp/>

 IR情報
<https://www.totetsu.co.jp/ir/>